



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,298	0.8	1,415	23.8	1,580	21.6	899	33.7
29年3月期	38,999	4.0	1,858	7.4	2,014	7.3	1,357	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	343.55		3.0	3.8	3.6
29年3月期	518.37		4.7	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18百万円 29年3月期 24百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,994	30,604	72.1	11,561.08
29年3月期	40,845	29,824	72.5	11,302.05

(参考) 自己資本 30年3月期 30,265百万円 29年3月期 29,597百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,337	2,432	151	8,478
29年3月期	3,456	3,656	150	7,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	145	9.6	0.5
30年3月期				50.00	50.00	144	14.6	0.4
31年3月期(予想)				50.00	50.00		18.7	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	0.0	1,100	22.3	1,200	24.1	700	22.1	267.39

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,146,000 株	29年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	30年3月期	528,119 株	29年3月期	527,199 株
期中平均株式数	30年3月期	2,618,365 株	29年3月期	2,619,108 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,513	0.5	697	29.0	1,208	4.3	757	8.2
29年3月期	22,632	1.9	982	3.6	1,262	1.5	824	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	261.09	
29年3月期	284.20	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,572	24,154	71.9	8,330.85
29年3月期	32,048	23,709	74.0	8,174.95

(参考) 自己資本 30年3月期 24,154百万円 29年3月期 23,709百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収益改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は39,298百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は1,415百万円（同23.8%減）、経常利益は1,580百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は899百万円（同33.7%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応し、車内の無料Wi-Fiの導入を拡大するなど、バスサービスの向上を図りました。また、外国人向け周遊パスの対象路線を拡大し、訪日外国人旅行者の受入体制の強化を図りました。さらに、新千歳空港連絡バスにおける電子乗車券の導入や、予約制都市間高速バスの受付開始を早めるなど、国内外の利用客の利便性の向上を図りました。札幌市内線においては、輸送需要に適合した運行便数の見直しを行いました。しかしながら、平成28年度に比べ降雪が遅れ、自転車からバスへの乗換時期が遅くなったことによる札幌市内線でのバスの利用者減や、平成28年度において、本道を襲った台風被害によるJR特急列車運休による都市間高速バス利用者の増加があったこと等の要因により、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は21,960百万円（前連結会計年度比1.3%減）、バス燃料費の増加などもあり、営業利益は540百万円（同44.3%減）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資及び民間設備投資がともに底堅く推移する中、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は12,031百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は640百万円（同19.8%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、受注競争が激化する中、契約内容の見直しや解約により、減収となりました。

この結果、売上高は3,040百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は118百万円（同3.1%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少などはありませんでしたが、新規契約の獲得により前期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は782百万円（前連結会計年度比0.2%減）、減価償却費の減少などもあり、営業利益は350百万円（同4.7%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、山麓部に初心者向け4人乗りリフト「ドリーム第1クワッドリフト」を新設したことにより、リフトの利用者が大きく増加しました。小樽天狗山スキー場は、訪日外国人旅行者の増加や夏期のイベント開催効果もあり、ロープウェイの利用者が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、夏期の集客が伸び悩んだことから、宿泊客が減少しました。道央自動車道砂川サービスエリアに直結した砂川ハイウェイオアシス館は、地元新鮮野菜などを集めた産直市場「空知の産直 そらいちマーケット」及びレストラン「森の食卓ミングル」をオープンしました。また、テナントから物販事業を引き継ぎ、土産店「オアシスプラザ」及びインターネット店舗「北海道ギフトバザール」の営業を開始しました。

この結果、売上高は1,568百万円（前連結会計年度比44.2%増）、砂川ハイウェイオアシス館のリニューアル費用もあり、189百万円の営業損失（前連結会計年度は70百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、技能講習事業を新たに開始しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は3,981百万円（前連結会計年度比3.2%減）、平成28年度に発生した介護福祉事業の開業時費用が無くなったこともあり、営業利益は66百万円（前連結会計年度は8百万円の営業損失）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は41,994百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは、有形固定資産の合計が1,203百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は11,389百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。これは、設備関係支払手形が799百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は30,604百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは、利益剰余金が754百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から753百万円増加し、8,478百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,509百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,337百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,625百万円あったこと等により、使用した資金は2,432百万円(前連結会計年度比33.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が145百万円あったこと等により、使用した資金は151百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、売上高は前期並みの39,300百万円(前連結会計年度比0.0%増)を見込んでおります。

営業利益は、旅客自動車運送事業でバス燃料費の増加を見込んでいることなどから、1,100百万円(同22.3%減)を見込んでおります。

経常利益は1,200百万円(同24.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(同22.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,013	6,362,917
受取手形及び売掛金	4,393,768	3,812,415
有価証券	2,623,012	2,744,072
商品	—	21,790
原材料及び貯蔵品	157,031	187,640
未成工事支出金	7,202	28,730
繰延税金資産	166,763	187,444
その他	274,176	240,046
貸倒引当金	△1,325	△4,857
流動資産合計	13,451,642	13,580,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,099,452	20,670,702
減価償却累計額	△15,138,990	△15,201,790
建物及び構築物 (純額)	4,960,462	5,468,912
機械及び装置	2,818,753	3,049,238
減価償却累計額	△2,402,857	△2,460,681
機械及び装置 (純額)	415,895	588,556
車両運搬具	26,509,276	27,248,244
減価償却累計額	△20,704,328	△21,076,252
車両運搬具 (純額)	5,804,947	6,171,991
工具、器具及び備品	1,600,324	1,681,782
減価償却累計額	△1,290,758	△1,369,715
工具、器具及び備品 (純額)	309,565	312,067
土地	10,557,234	10,715,904
建設仮勘定	5,561	—
有形固定資産合計	22,053,667	23,257,432
無形固定資産		
投資その他の資産	146,361	151,486
投資有価証券	4,715,080	4,543,807
長期貸付金	30,535	33,928
長期前払費用	25,317	42,157
繰延税金資産	137,402	151,473
その他	310,016	257,846
貸倒引当金	△24,314	△24,297
投資その他の資産合計	5,194,036	5,004,915
固定資産合計	27,394,066	28,413,834
資産合計	40,845,708	41,994,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,012	2,284,278
未払費用	473,905	470,598
未払消費税等	320,554	222,038
未払法人税等	422,605	245,118
前受金	860,669	526,488
賞与引当金	215,392	227,462
完成工事補償引当金	3,206	3,204
設備関係支払手形	831,602	1,631,162
設備関係未払金	269,210	205,299
その他	952,060	1,203,059
流動負債合計	6,618,219	7,018,712
固定負債		
繰延税金負債	116,188	170,746
退職給付に係る負債	3,392,161	3,296,311
役員退職慰労引当金	314,863	347,196
その他	579,330	556,698
固定負債合計	4,402,543	4,370,952
負債合計	11,020,762	11,389,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,340	759,341
利益剰余金	27,458,441	28,212,964
自己株式	△1,209,654	△1,214,547
株主資本合計	29,108,127	29,857,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,060	972,096
退職給付に係る調整累計額	△651,374	△564,332
その他の包括利益累計額合計	489,685	407,764
非支配株主持分	227,132	338,848
純資産合計	29,824,945	30,604,371
負債純資産合計	40,845,708	41,994,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	22,152,941	21,861,739
完成工事高	10,705,855	10,962,932
その他の事業収益	6,140,285	6,473,702
売上高合計	38,999,083	39,298,374
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,905,989	18,145,372
完成工事原価	9,728,266	9,778,180
その他の事業売上原価	6,720,599	6,892,434
売上原価合計	34,354,855	34,815,986
売上総利益	4,644,227	4,482,387
販売費及び一般管理費	2,786,153	3,066,659
営業利益	1,858,074	1,415,728
営業外収益		
受取利息	18,055	17,148
受取配当金	77,245	88,767
持分法による投資利益	24,107	18,697
その他	38,443	41,667
営業外収益合計	157,852	166,281
営業外費用		
支払利息	208	533
支払手数料	860	851
手形売却損	—	323
その他	—	4
営業外費用合計	1,069	1,714
経常利益	2,014,857	1,580,295
特別利益		
固定資産売却益	114,402	20,629
補助金収入	298,025	17,610
その他	208	2,932
特別利益合計	412,635	41,172
特別損失		
固定資産除売却損	59,076	80,440
固定資産圧縮損	283,864	14,635
減損損失	85,842	16,126
その他	325	554
特別損失合計	429,110	111,756
税金等調整前当期純利益	1,998,383	1,509,711
法人税、住民税及び事業税	681,186	583,248
法人税等調整額	△67,347	1,143
法人税等合計	613,838	584,391
当期純利益	1,384,544	925,320
非支配株主に帰属する当期純利益	26,872	25,782
親会社株主に帰属する当期純利益	1,357,672	899,537

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,384,544	925,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,661	△166,618
退職給付に係る調整額	23,224	87,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△955	△2,403
その他の包括利益合計	157,930	△81,979
包括利益	1,542,474	843,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515,602	817,615
非支配株主に係る包括利益	26,872	25,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	26,245,801	△1,207,874	27,889,028
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,239			8,239
剰余金の配当			△145,033		△145,033
親会社株主に帰属する当期純利益			1,357,672		1,357,672
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,239	1,212,639	△1,779	1,219,099
当期末残高	2,100,000	759,340	27,458,441	△1,209,654	29,108,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,006,354	△674,598	331,755	211,999	28,432,783
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,239
剰余金の配当					△145,033
親会社株主に帰属する当期純利益					1,357,672
自己株式の取得					△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,705	23,224	157,930	15,132	173,062
当期変動額合計	134,705	23,224	157,930	15,132	1,392,162
当期末残高	1,141,060	△651,374	489,685	227,132	29,824,945

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,340	27,458,441	△1,209,654	29,108,127
当期変動額					
剰余金の配当			△145,013		△145,013
親会社株主に帰属する当期純利益			899,537		899,537
自己株式の取得				△4,895	△4,895
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	754,523	△4,893	749,631
当期末残高	2,100,000	759,341	28,212,964	△1,214,547	29,857,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,141,060	△651,374	489,685	227,132	29,824,945
当期変動額					
剰余金の配当					△145,013
親会社株主に帰属する当期純利益					899,537
自己株式の取得					△4,895
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,964	87,042	△81,921	111,716	29,794
当期変動額合計	△168,964	87,042	△81,921	111,716	779,425
当期末残高	972,096	△564,332	407,764	338,848	30,604,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,998,383	1,509,711
減価償却費	2,218,232	2,320,138
のれん償却額	—	16,863
減損損失	85,842	16,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△938	504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,932	4,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,066	17,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,358	18,661
受取利息及び受取配当金	△95,300	△105,916
支払利息	208	533
持分法による投資損益 (△は益)	△24,107	△18,697
有形固定資産除却損	59,039	80,431
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114,365	△20,620
補助金収入	△298,025	△17,610
固定資産圧縮損	283,864	14,635
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,278	832,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,855	△11,995
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136,411	△24,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,661	△354,538
未払費用の増減額 (△は減少)	14,062	△7,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,059	△100,788
前受金の増減額 (△は減少)	374,750	△334,181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,115	239,144
その他	△60,460	△55,667
小計	4,067,137	4,019,764
利息及び配当金の受取額	95,673	106,258
利息の支払額	△207	△533
法人税等の支払額	△706,101	△787,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,503	3,337,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488,370	△458,073
定期預金の払戻による収入	444,562	478,970
有形固定資産の取得による支出	△4,238,213	△2,625,060
有形固定資産の売却による収入	469,315	39,740
無形固定資産の取得による支出	△106,377	△102,702
固定資産取得のための補助金収入	283,118	97,937
投資有価証券の取得による支出	△300,129	△349,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	279,571	492,409
貸付けによる支出	△5,981	△8,513
貸付金の回収による収入	2,471	3,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△51,527
その他	3,332	49,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,656,702	△2,432,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,779	△4,895
配当金の支払額	△145,033	△145,013
非支配株主への配当金の支払額	△500	△1,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,312	△151,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,511	753,930
現金及び現金同等物の期首残高	8,074,954	7,724,443
現金及び現金同等物の期末残高	7,724,443	8,478,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、一部の観光施設に係る報告セグメントを「不動産事業」から「観光事業」に変更しております。これは、当該観光施設を管理運営している子会社が、不動産管理主体の会社から観光関連の事業を展開する事業会社に転換すべく、経営及び営業体制の強化を行ったことによるものであります。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業、観光施設業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業（乗車券発売）、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,861,739	10,962,932	1,764,234	446,635	1,555,758	2,707,073	39,298,374	—	39,298,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,358	1,068,675	1,276,533	335,503	13,172	1,274,694	4,066,938	△4,066,938	—
計	21,960,098	12,031,608	3,040,768	782,139	1,568,931	3,981,767	43,365,313	△4,066,938	39,298,374
セグメント利益又はセグメント損失(△)	540,571	640,796	118,983	350,216	△189,772	66,561	1,527,356	△111,628	1,415,728
セグメント資産	17,148,031	3,511,841	1,526,723	5,351,076	3,353,594	2,182,756	33,074,023	8,920,012	41,994,036
その他の項目									
減価償却費	1,937,601	23,670	36,198	133,174	174,771	56,776	2,362,193	△42,054	2,320,138
減損損失	1,349	698	—	—	13,700	256	16,004	121	16,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,529,238	32,288	30,561	105,379	748,315	86,577	3,532,361	△109,634	3,422,727

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,561.08円
1株当たり当期純利益	343.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,604,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	338,848
(うち非支配株主持分(千円))	(338,848)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,265,523
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	528,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,617,881

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,537
普通株式の期中平均株式数(株)	2,618,365

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。